

第六次宮崎市総合計画 資料編

暫定版

令和5年11月

資料編

- 1 宮崎市の概要・歴史・特性 P 3
- 2 時代の潮流 P 4
- 3 宮崎市の現状・将来の展望 P 5
 - (1) 人口動態 P 7
 - (2) 地域経済 P12
 - (3) 都市機能 P15
 - (4) 環境 P16
 - (5) 防災 P17
 - (6) グローバル化の進展 P18
 - (7) デジタル化の進展 P19
 - (8) 価値観の変化 P20
 - (9) 財政状況・インフラの老朽化 P21
 - (10) 他都市との比較 P23
- 4 策定の前提 P24
- 5 策定体制 P25

精査中

- ・ 宮崎市は、九州南東部に位置し、大正13年4月に宮崎郡宮崎町、大淀町および大宮村の廃置分合を行い、市制を施行しました。~~平成10年4月に中核市に移行し、都市としての役割がさらに広がり、経済や文化など様々な面で、近隣他都市および宮崎県の発展に貢献してきました。~~
- ・ 中核市移行後には、平成18年の佐土原町、田野町、高岡町との合併、平成22年には清武町との合併を経て、面積644.61平方キロメートル（合併当時）の新たな宮崎市として、各地域の特色を生かしたまちづくりを推進してきました。
- ・ 全国の自治体の中でも比較的広い市域を持つ本市には、北部・西部に連なる丘陵地や、南北約36キロメートルに渡る海岸線など、非常に豊かな自然を有しています。1年を通して温暖な気候に恵まれる本市は、県外の人々を魅了する南国のリゾートとして、昭和中頃には新婚旅行の聖地に、そして現代では、プロスポーツのキャンプ地やサーフィンの大会開催地に選ばれるなど、温暖な気候や豊かな自然をまちの強みとして活かしてきました。
- ・ また、本市は26の国指定文化財を有し（2022年12月時点）、2020年には下北方5号地下式横穴墓の出土品が新たに国の重要文化財として指定されました。
- ・ 本市の多様な地域資源は、市外の人々を惹きつける観光資源となるだけでなく、本市の市民の生活に活力とうるおいをもたらすとともに、本市への愛着や誇りの源泉となっています。これらの地域資源を時代の変化に合わせながら、次の世代にも引き継いでいくことが大切です。

(1) 世界情勢

■ 不安定な国際情勢

- ・ 2022年のロシアのウクライナ侵攻や、2023年に急速な緊迫化をみせた中東情勢などにより、国際情勢の不安定化がもたらされ、原油価格の高騰やサプライチェーンへの打撃など、わが国の社会経済にも大きな影響が生じています。

■ グローバル化の更なる進展

- ・ グローバル化が進み、国と国との間の「ひと」、「もの」、「情報」の移動が各国の社会経済を支えている現代において、国際情勢の不安定化によるリスクが改めて認識されることとなりました。
- ・ 一方で、この10年間で、スマートフォンやタブレット等のIT機器が急速に普及し、世界中の人々と容易にコミュニケーションを取ることができるようになったことで、国民生活や企業活動においても、海外の人々・企業とのつながりが、より身近なものとなりつつあります。

■ SDGs実現・気候変動対策

- ・ また、SDGsの実現や気候変動対策など、国際規模で取り組むべき課題の解決に向けた各国の気運の高まりは、我が国の政策にも影響を与えています。

■ 総括

- ・ こうした世界情勢の変化は、国や都道府県だけでなく、本市を含む地方自治体の社会経済や政策にも影響をもたらします。今後も急速に変化する世界情勢に対して柔軟に対応しながら、グローバル化のメリットを市民や企業ができるだけ多く享受できる市政運営が求められます。

(追記検討)

- ・ 新興国における人口増加
- ・ 世界的に進行する高齢化
- ・ アジア市場の拡大
- ・ 第4次産業革命

(2) 国内動向

■ 人口減少・少子高齢化

- ・ 少子高齢化により、わが国の人口は減少を続けています。国立社会保障・人口問題研究所の推計（令和5年推計）によると、2070年の人口は8,700万人にまで減少し、高齢化率は38.7%に達することが予測されています。
- ・ 人口減少・少子高齢化は、社会保障費の増大、働き手不足、生産や需要の減少による経済の縮小など、多くの社会課題を深刻化させ、人口減少が急速に進んでいる地域では、既に多くの課題が顕在化しています。

■ 新型コロナウイルス感染症の社会経済への影響とデジタル化の進展

- ・ 2019年末から世界的に拡大した新型コロナウイルス感染症により、我が国においても多くの命が失われ、感染症危機管理や医療体制のあり方について、多くの課題が認識されることとなりました。新型コロナウイルス感染症は、感染防止のための移動制限・移動自粛により、飲食業や宿泊業をはじめとするサービス業にも大きな打撃をもたらし、近年の物価上昇も相まって、厳しい経営状況の要因となりました。
- ・ 一方で、新型コロナウイルス感染症の拡大もきっかけの1つとなり、オンライン会議ツールの普及やテレワーク環境の整備など、社会全体のデジタル化が推進されています。国は2021年にデジタル庁を設置し、デジタル社会の形成に向けて、様々な取組を進めているところです。

■ 総括

- ・ 本市においても、このような国内の動きを踏まえながら、全国と共通する社会課題への対応に取り組むとともに、国が目指す社会の実現にも貢献する政策展開を推進する必要があります。

(追記検討)

- ・ 地方から首都圏への人口流出

(3) 県内動向

■ 人口減少・少子高齢化

- ・ 宮崎県の人口は1995年の約118万人をピークとして減少が続き、2020年は約107万人まで減少しています。県の予測（※）によると、今後も同様の傾向で人口が推移した場合、2070年の人口は60万人を下回ることが見込まれます。出生数の減少による人口の自然減や、県外への転出による人口の社会減への対応は、宮崎県全体の課題となっています。

■ 県内総生産と県民所得

- ・ 宮崎県の就業人口は、2020年時点では54万2,000人ですが、今後の労働力率や失業率が現在と同じ水準で推移すると仮定した場合には、約20年後の2040年は、41万3,000人（23.8%減）になる見通しです（※）。
- ・ また、年齢構成と就業人口の変化を基に、県内総生産額と一人当たりの県民所得を推計すると、総生産額は2040年には2018年から約8,400億円減少し、一人当たりの県民所得も同じく約9万円減少すると見込まれます（※）。

■ 総括

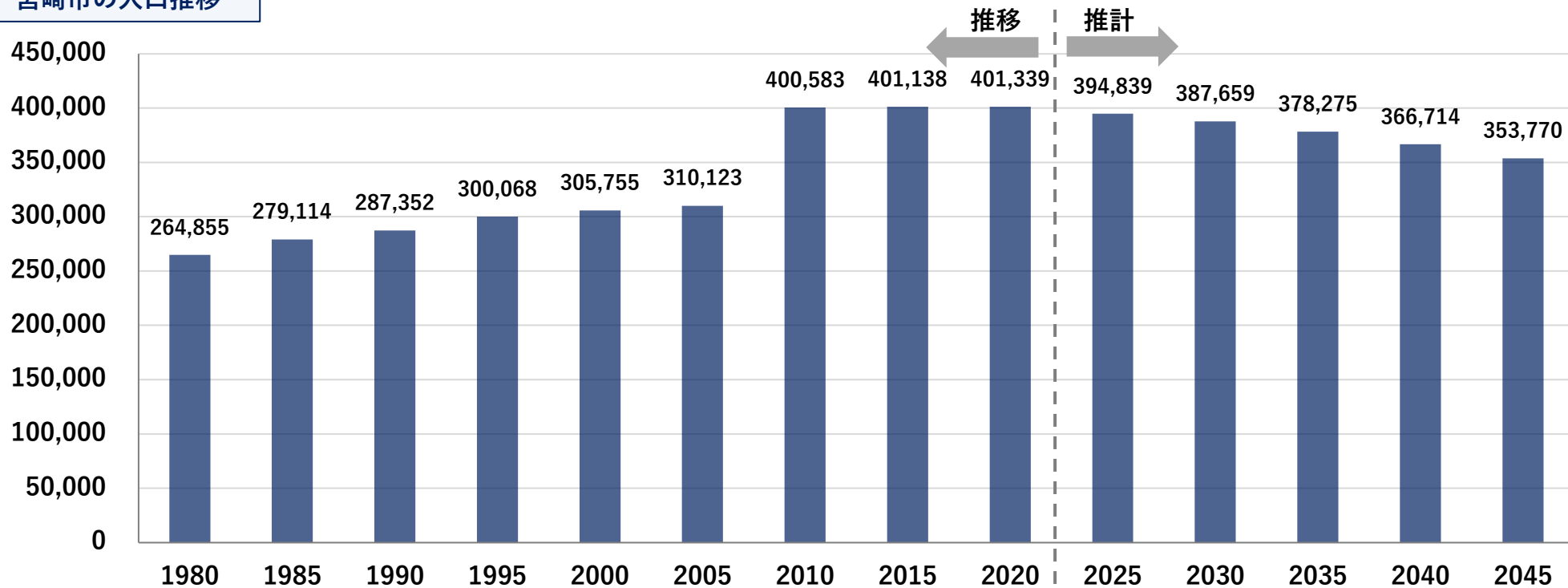
- ・ 宮崎県は、2023年6月に「宮崎県総合計画2023」を策定し、人口減少・少子高齢化や新型コロナウイルス感染症拡大をきっかけとした社会のデジタル化、気候変動対策等に関する世界の動きなどを踏まえた、県としての今後の取組の方向性を示しました。宮崎県の県庁所在地である本市も、県と連携しながら、県全体の発展や社会課題の解決に資する取組を推進することが求められます。

※「宮崎県総合計画長期ビジョン」（2022年9月22日 宮崎県）

(1) 人口

- ・ 近年の本市の人口は、約40万人を推移しています。最新の国勢調査（2020年）の結果では、前回調査からわずかに人口は増加していますが、出生率・死亡率等が今後も同様の傾向で推移した場合、2020年から2045年にかけて、約5万人減少することが予測されています。
- ・ 人口の自然動態をみると、2015年以降、死亡数が出生数を上回る「自然減」の状況が続いており、2022年では約1,700人の自然減となっています。
- ・ また、人口の社会動態をみると、2014年から2018年にかけて、転出が転入を上回る「社会減」の状況となっていましたが、2019年には、社会増に転じています。

宮崎市の人口推移

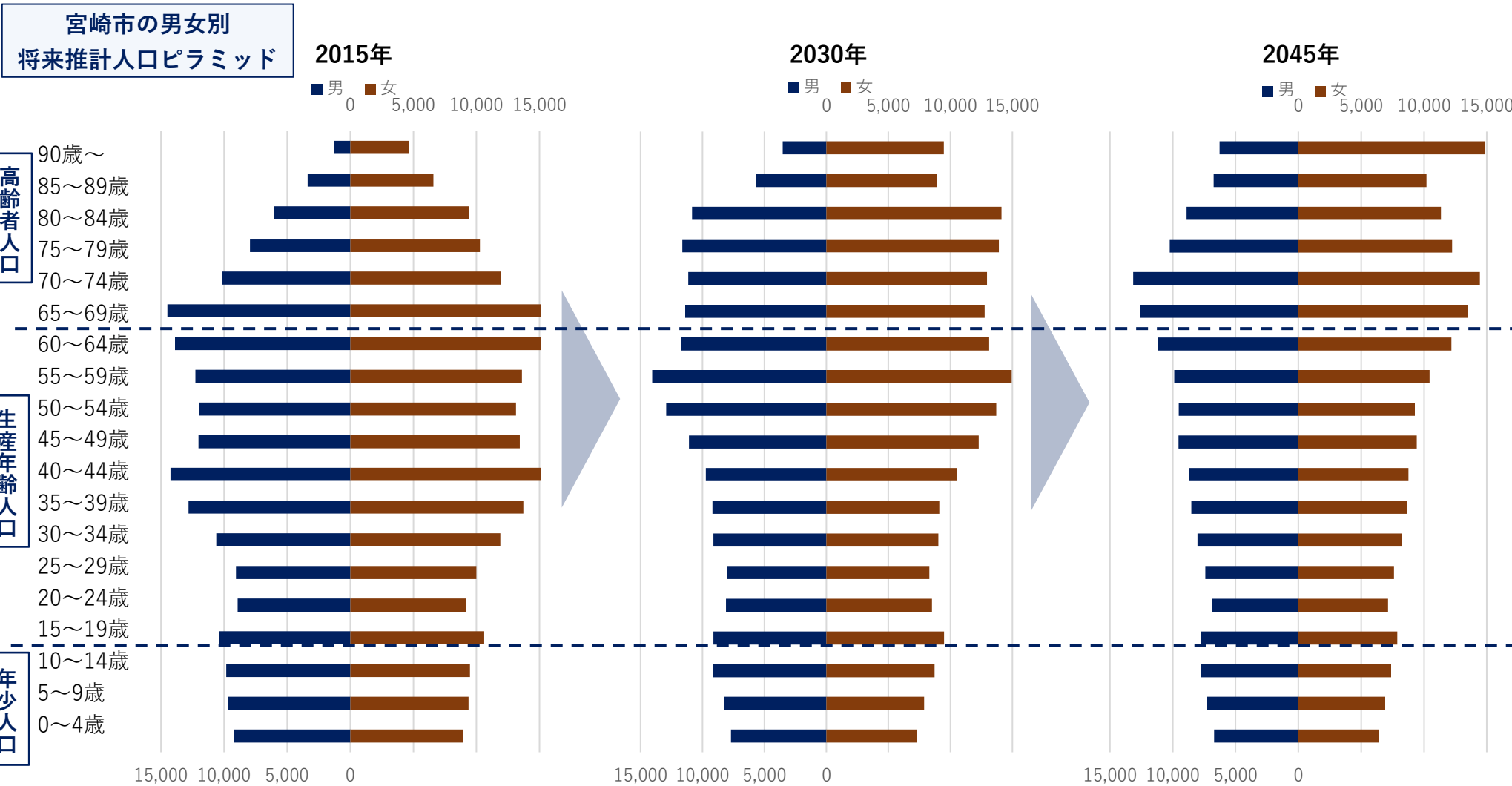


出典：総務省「国勢調査」

■ 将来を担う世代の縮小が顕著に

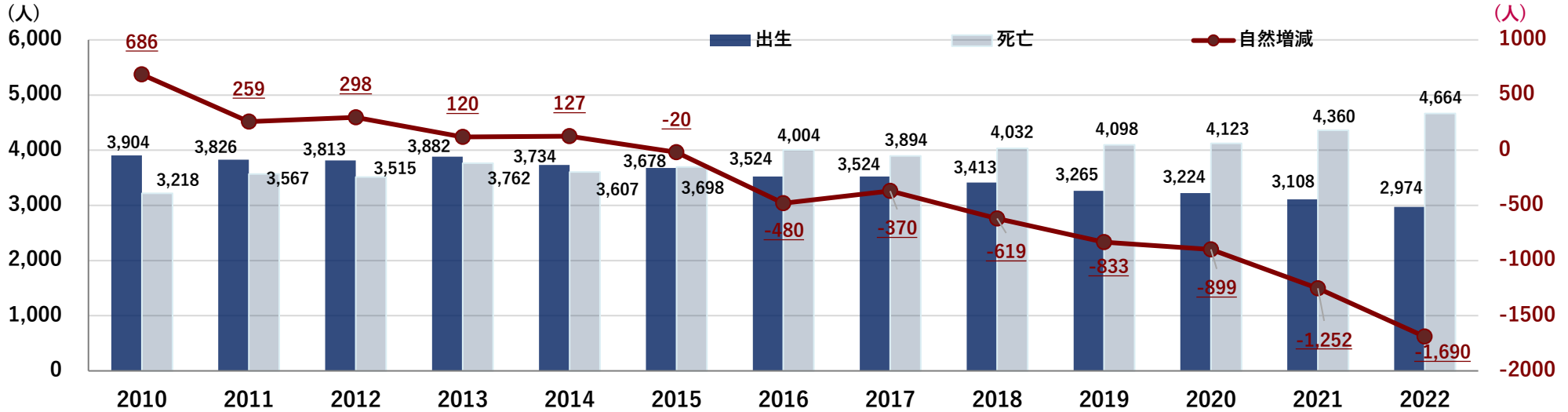
精査中 (今後データ等更新予定)

- ・ 年齢区分別、男女別の人口構成を人口ピラミッドで見ると、2015年はつぼ型に近い人口構成となっていました。2045年には高齢者人口が多く、生産年齢人口と年少人口の縮小が顕著となる見込みです。



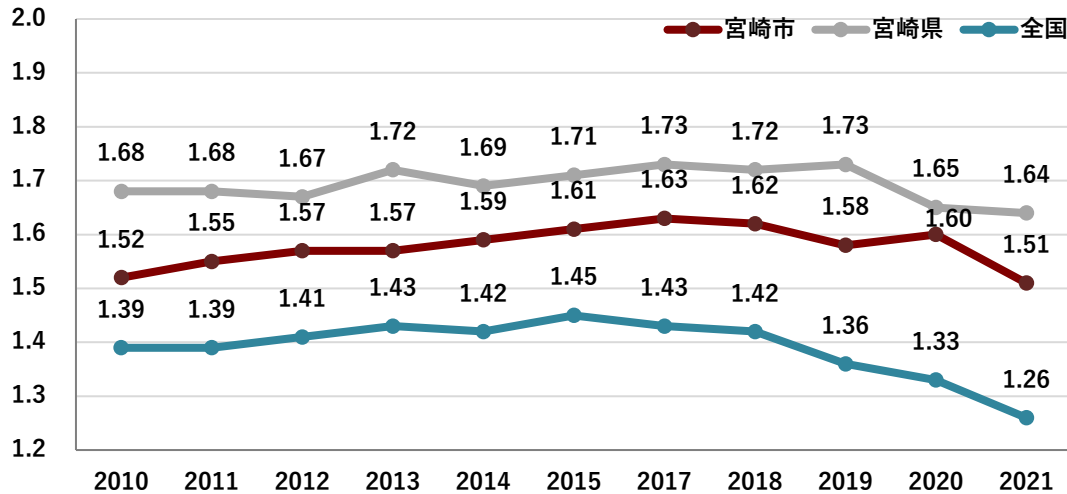
出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30（2018）年推計）」

宮崎市の人口 自然動態



出典：宮崎市「宮崎市の人口」

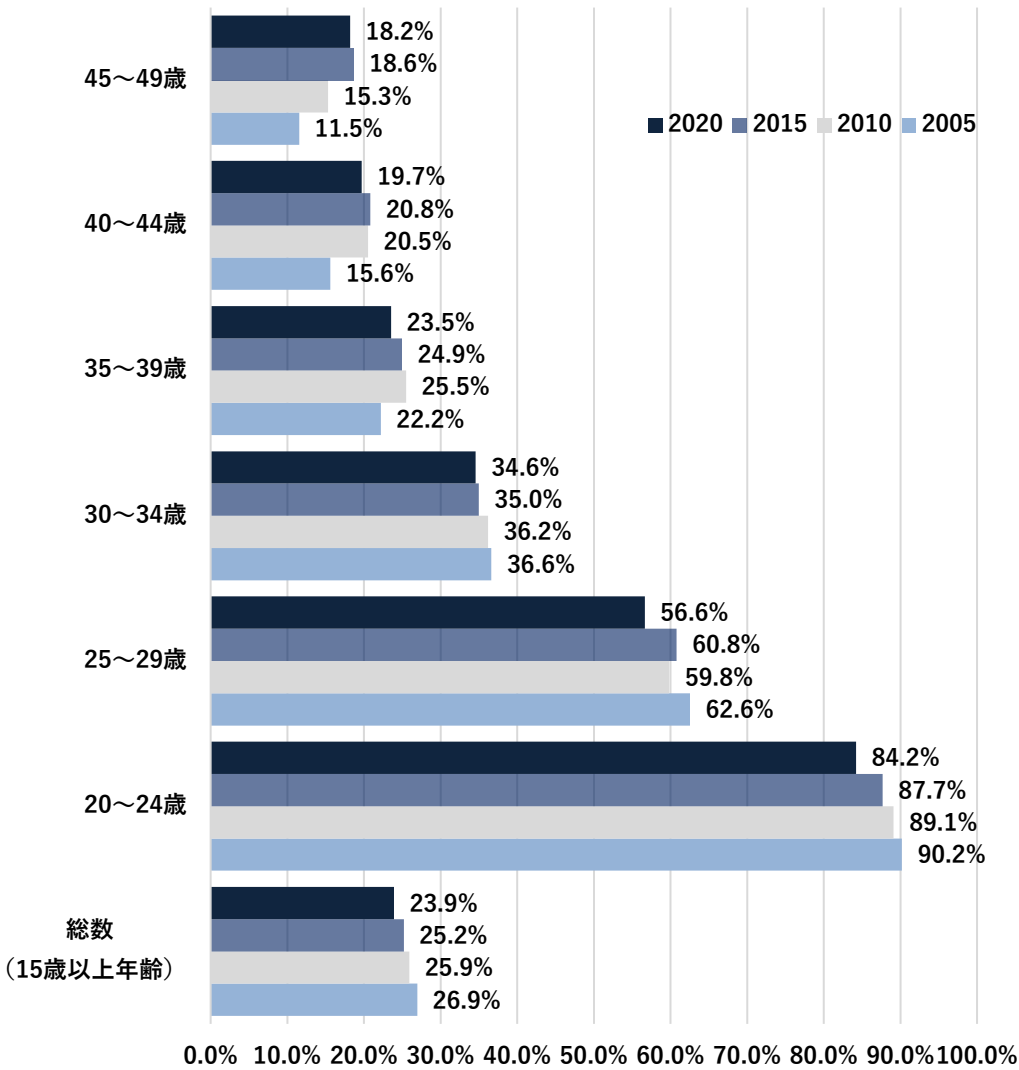
合計特殊出生率



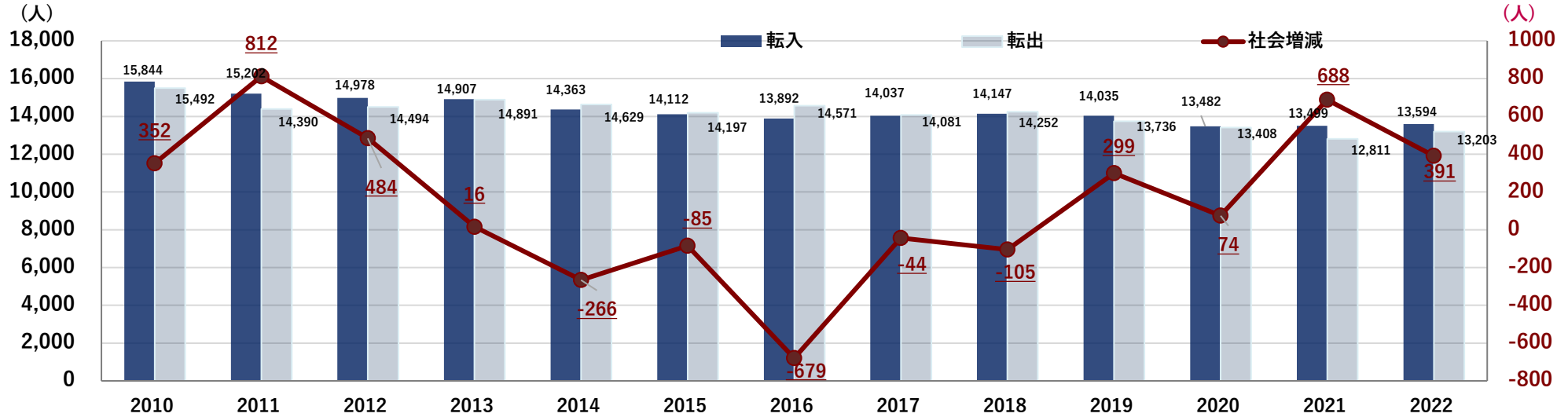
- ・ 本市においては、全国と比べて合計特殊出生率の値は高くなっていますが、人口の増減が均衡した状態となる人口置換水準（2.07）には及ばない値となっています。合計特殊出生率を向上させるためには、仕事と子育ての両立支援や、子育ての経済的負担の軽減など、子育てをしやすい環境の整備を進める必要があります。
- ・ 併せて、経済的な不安感などにより、結婚を希望しつつも断念する人を減少させるため、若年層の経済的困窮を解消することが求められます。

出典：厚生労働省「人口動態調査」、宮崎市「宮崎市保健所の概要」

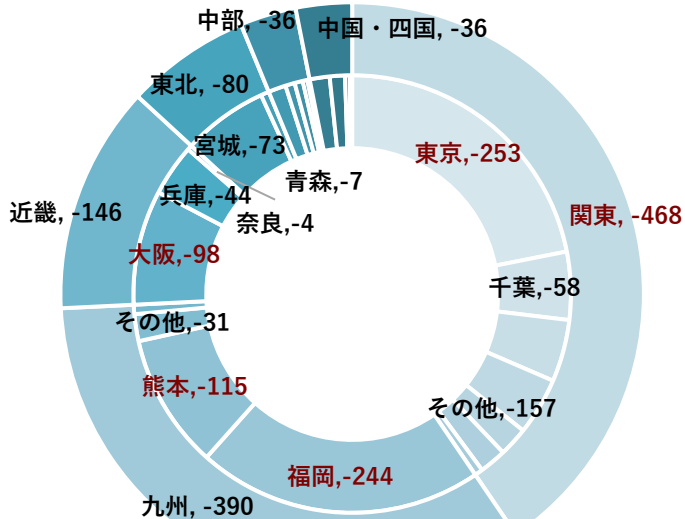
宮崎市の未婚率



宮崎市の人口 社会動態



宮崎市から転出超過となっている地域の内訳



- ・ 全国の地方自治体において、東京都をはじめとする大都市への人口流出が課題となっています。
- ・ 一方で、本市においては、2019年以降、転入が転出を上回る社会増の状況にあります。
- ・ ただし、本市との間で転出超過となっている地域をみると、東京都、福岡県などの大都市への転出超過数が多く、人口流出を抑制する取組を行わない場合、今後本市全体としても転出超過の状況になることが懸念されます。

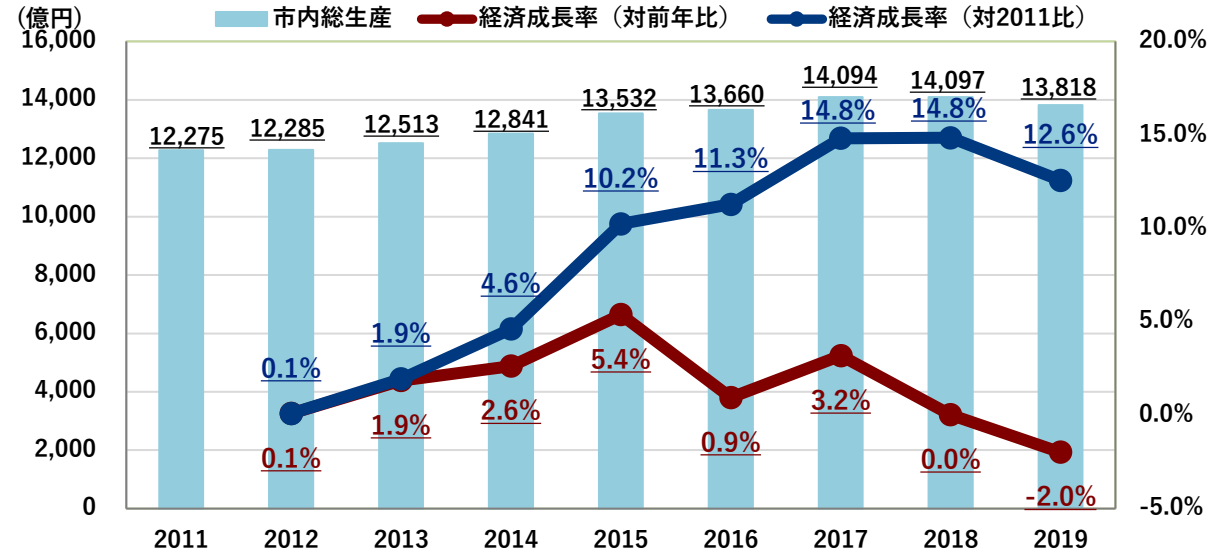
出典：宮崎市「宮崎市統計書」

(2) 地域経済

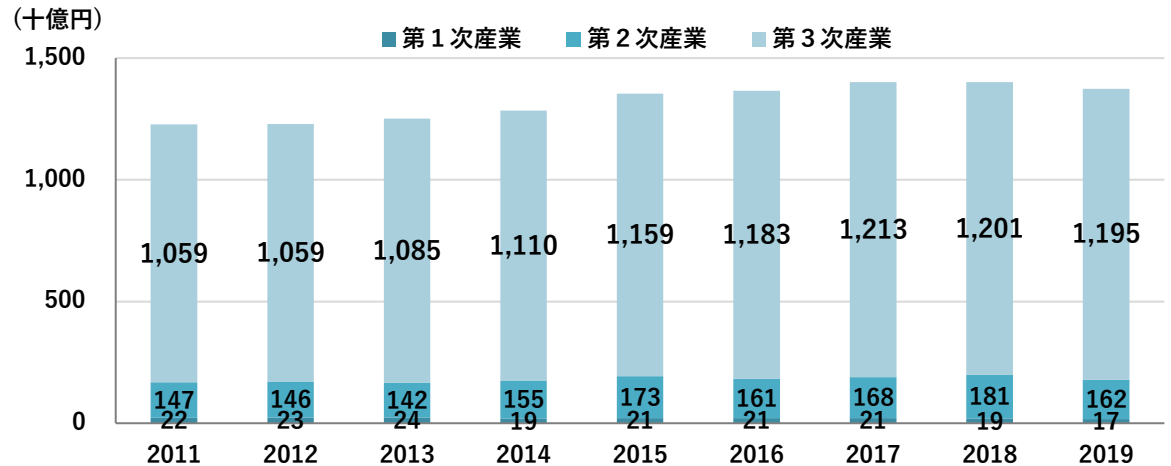
・ 本市の市内総生産は、2011年から2017年にかけて増加傾向にありましたが、2018年に減少局面に転じています。

また、産業別の生産額を見ると、生産額の多くをサービス業をはじめとする第三次産業が占めており、本市経済の基盤となっています。

宮崎市の市内総生産・経済成長率



宮崎市の産業別生産額

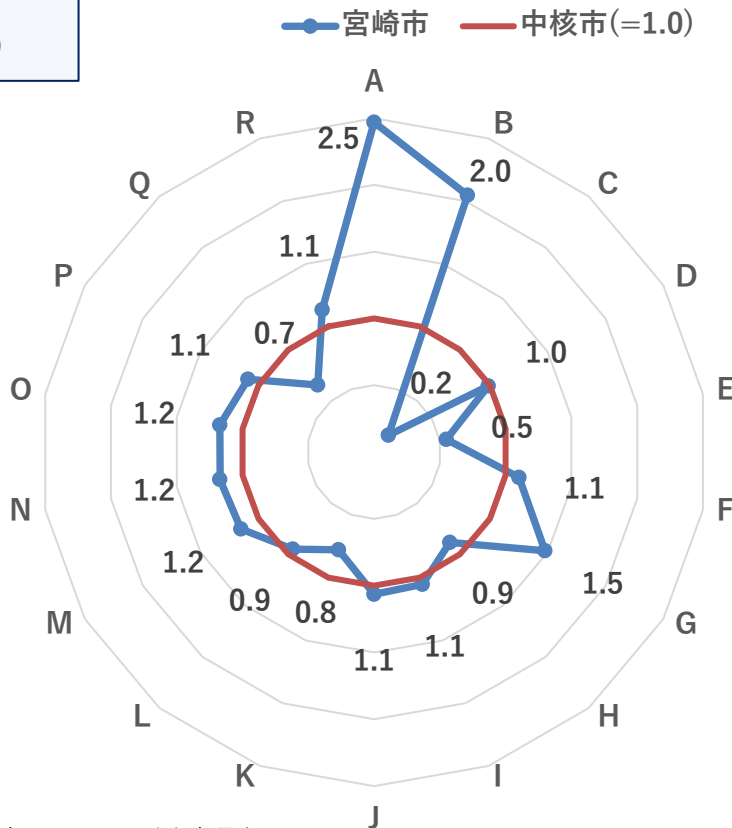


出典：宮崎県「宮崎県の市町村経済計算」

■ 産業構造の状況

- ・ 農林業、漁業をはじめとする第1次産業は、市内総生産全体に占める割合は低いものの、他の中核市と比較してみると、特化係数（業種別従業者数構成比の本市と中核市全体の比）が2を超えていることから、全従業者に占める農林業、漁業の従業者数構成比が2倍以上になっていることが分かります。
- ・ このことから、第1次産業も本市の地域経済を特徴づける産業の一つであるといえます。
- ・ 一方で、少子高齢化の進行による、農業従事者、漁業従事者の高齢化や担い手不足により、今後これらの産業規模が縮小することが懸念されます。

宮崎市の業種別特化係数
(従業者ベース、対中核市)



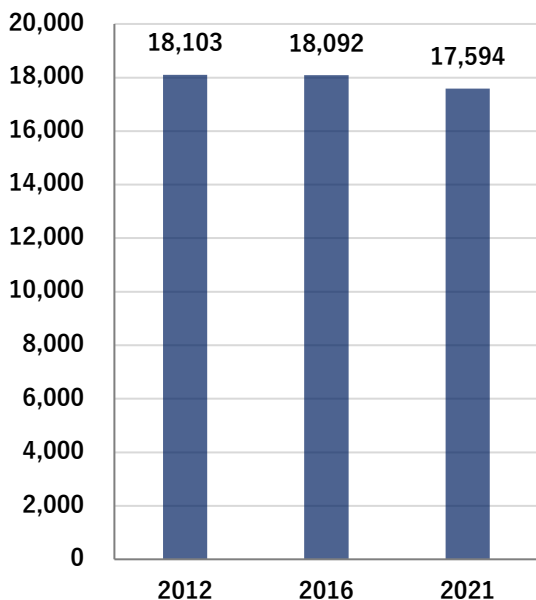
- A_農業, 林業
- B_漁業
- C_鉱業, 採石業, 砂利採取業
- D_建設業
- E_製造業
- F_電気・ガス・熱供給・水道業
- G_情報通信業
- H_運輸業, 郵便業
- I_卸売業, 小売業
- J_金融業, 保険業
- K_不動産業, 物品賃貸業
- L_学術研究, 専門・技術サービス業
- M_宿泊業, 飲食サービス業
- N_生活関連サービス業, 娯楽業
- O_教育, 学習支援業
- P_医療, 福祉
- Q_複合サービス事業
- R_サービス業 (他に分類されないもの)

■ 事業所・従業者数の減少

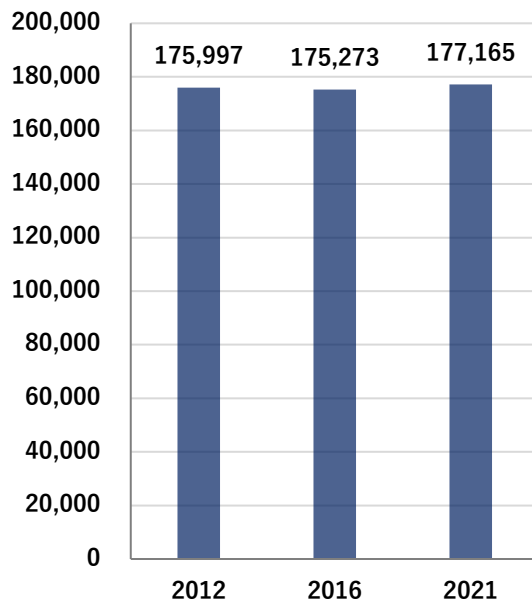
- 2012年から2021年にかけて、本市の事業所数はやや減少していますが、従業者数はやや増加しています。全国的な生産年齢人口の減少、中規模・小規模事業所の事業主の高齢化の進行による、働き手・担い手不足により、事業所数・従業者数ともに、今後減少することが懸念されます。
- また、業種別にみると、卸売業、小売業や宿泊業、飲食サービス業等のサービス業において、事業所数・従業者数の大きな減少が見られ、第三次産業が縮小傾向にあります。

宮崎市の民営事業所数・従業者数

事業所数



事業従業者数



出典：総務省・経済産業省「令和3年経済センサスー活動調査」

宮崎市の業種別民営事業所数・従業者数

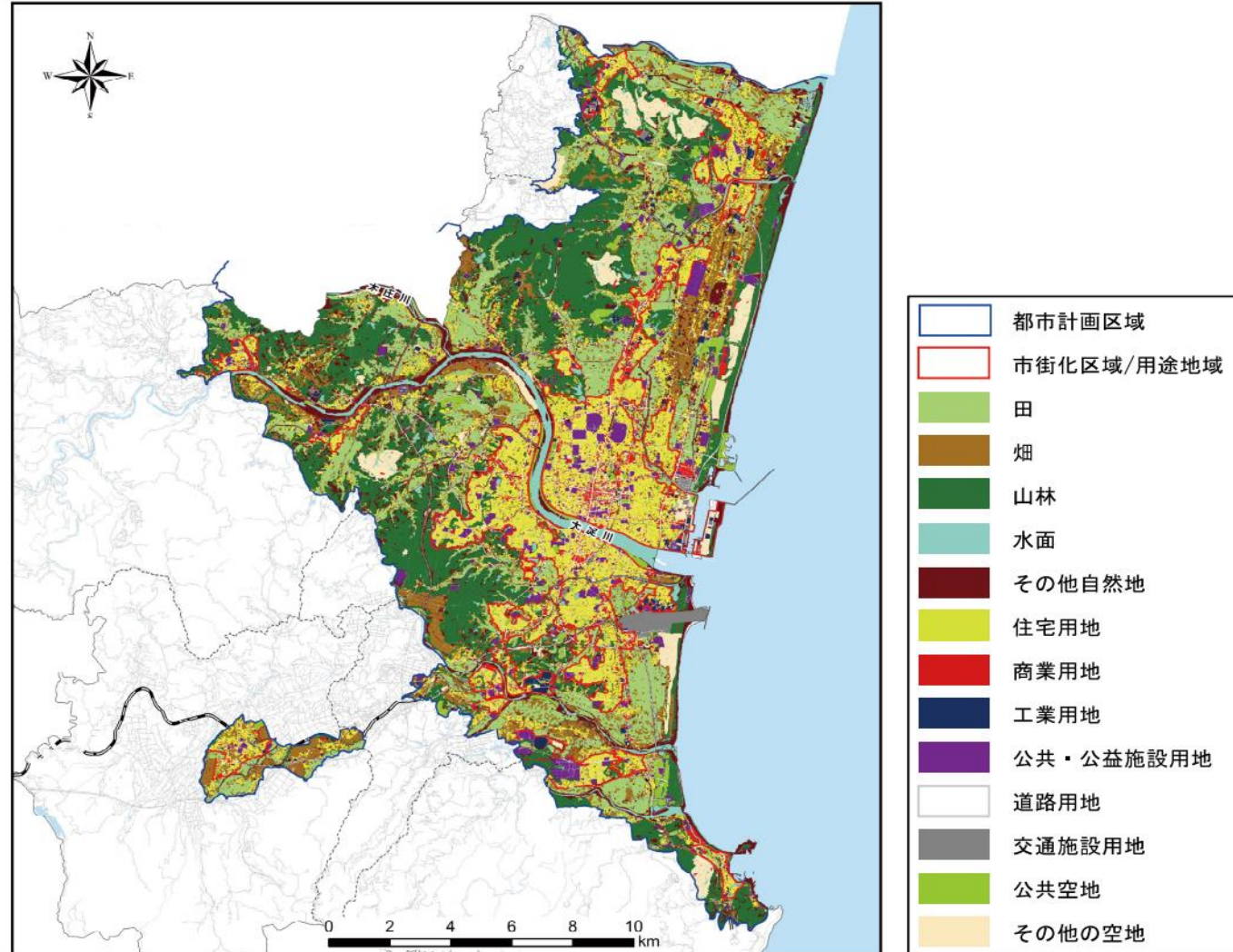
	事業所数			従業者数		
	2012年	2021年	増減	2012年	2021年	増減
全産業	18,103	17,594	-509	175,997	177,165	1,168
AB_農林漁業	136	173	37	1,518	1,926	408
C_鉱業、採石業、砂利採取業	3	1	-2	33	5	-28
D_建設業	1,619	1,493	-126	11,590	11,791	201
E_製造業	747	664	-83	13,102	13,480	378
F_電気・ガス・熱供給・水道業	13	53	40	712	768	56
G_情報通信業	195	217	22	5,338	4,284	-1,054
H_運輸業、郵便業	341	297	-44	8,886	8,722	-164
I_卸売業、小売業	4,920	4,469	-451	40,254	38,111	-2,143
J_金融業、保険業	389	399	10	5,397	5,326	-71
K_不動産業、物品賃貸業	948	945	-3	3,701	3,781	80
L_学術研究、専門・技術サービス業	819	941	122	4,223	5,213	990
M_宿泊業、飲食サービス業	2,859	2,562	-297	21,872	17,148	-4,724
N_生活関連サービス業、娯楽業	1,740	1,633	-107	8,710	8,191	-519
O_教育、学習支援業	603	611	8	7,228	8,278	1,050
P_医療、福祉	1,472	1,792	320	27,135	31,397	4,262
Q_複合サービス事業	95	77	-18	1,186	809	-377
R_サービス業(他に分類されないもの)	1,204	1,267	63	15,112	17,935	2,823

出典：総務省・経済産業省「令和3年経済センサスー活動調査」

(3) 都市機能

- ・ 本市中心部には、中心商業地とその周辺に住宅用地が広がり、さらにその周辺と山林・大淀川沿いに田畑が広がっています。佐土原地区や清武地区には、駅周辺に商業や住宅地が集積し、旧宮崎市域のベッドタウンとして形成された街並みがみられます。
- ・ また、工業用地は、宮崎港周辺や、佐土原地区、清武地区などに点在し、それぞれの立地の適性に応じた産業が営まれています。
- ・ 近年は、比較的緩やかに都市開発が進められ、丘陵地や農地の大規模な市街化等は行われていません。

土地利用現況図

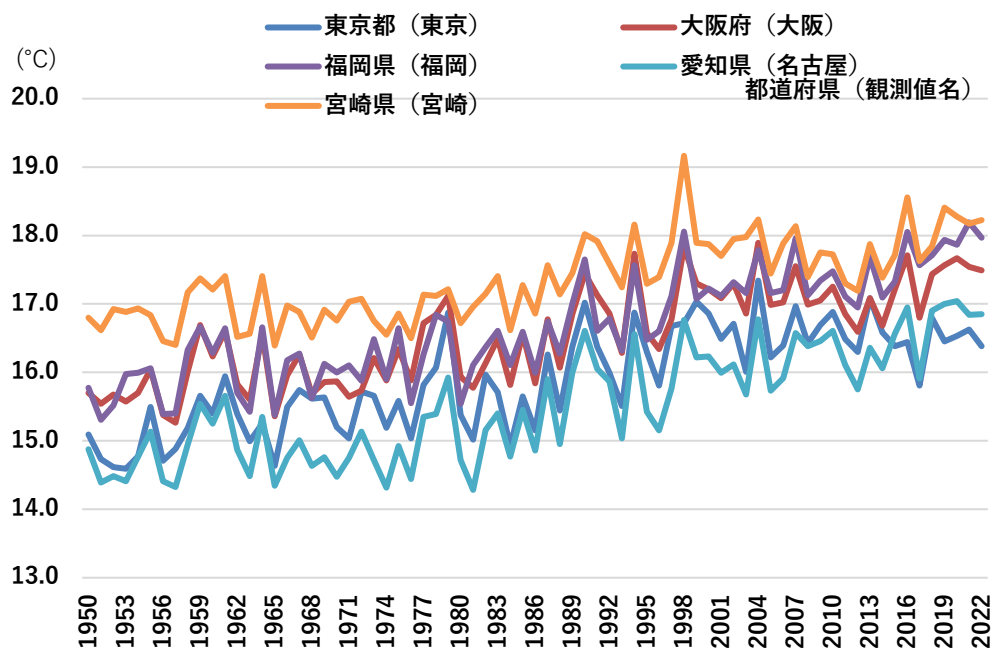


(4) 環境

■ 地球温暖化の進行

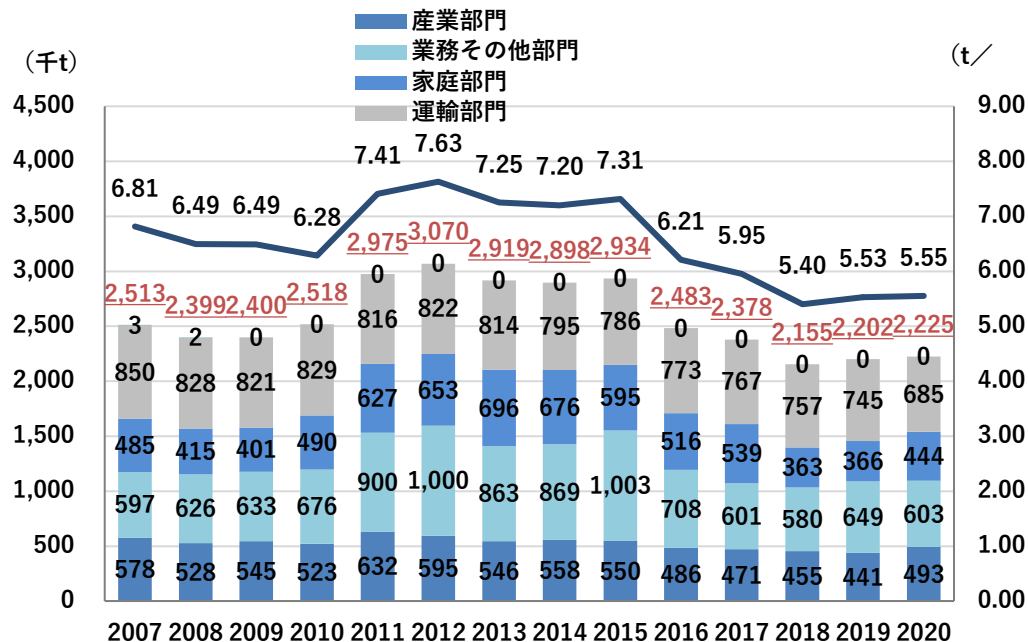
- ・ 二酸化炭素をはじめとする温室効果ガスの排出により、世界規模で気温が上昇する中、宮崎県においても、年平均気温の上昇のみならず、酷暑、豪雨等の気象災害リスクが高まっています。
- ・ 我が国では、2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする（カーボンニュートラル）ことを2020年に宣言し、カーボンニュートラルの実現に向けた取組が推進されています。
- ・ 本市においては、2018年度まで、人口当たりの二酸化炭素排出量は減少傾向にありましたが、近年はやや増加傾向にあり、市民、事業者、行政等が一体となって対策を進める必要があります。

年平均気温の推移



出典：気象庁「過去の気象データ」

宮崎市の二酸化炭素排出量の推移



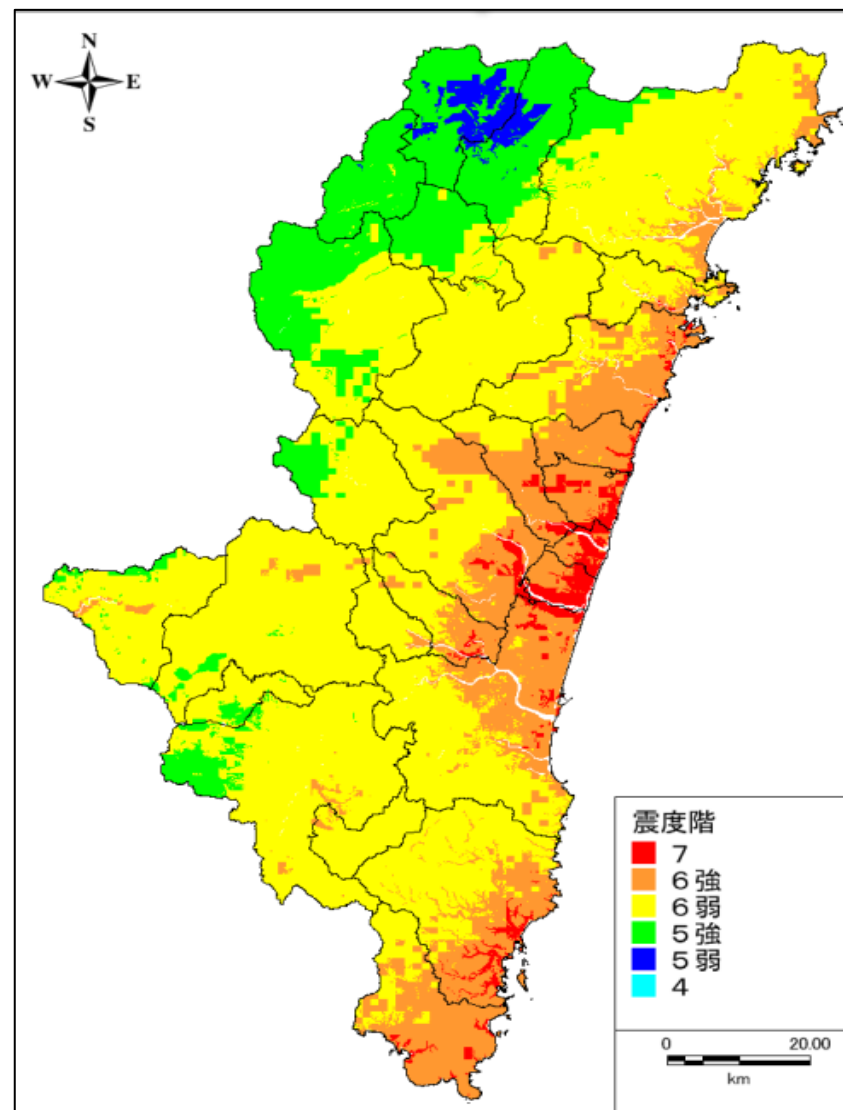
出典：環境省「自治体排出量カルテ」「宮崎市「宮崎市統計書」

(5) 防災

■ 南海トラフ地震への備え

- ・ 南海トラフ（静岡県駿河湾から日向灘まで延びる海溝）では、歴史上も大きな地震（南海地震、日向灘地震など）の発生が記録されており、今後数十年以内に巨大地震が発生することが懸念されています。
- ・ 宮崎県では、本市を含む沿岸部において大きな揺れや津波の発生の恐れがあり、県を中心に、被害想定を試算や、被害を最小限にするために各種の取組が進められています。
- ・ 本市においても、津波ハザードマップの策定をはじめとする取組を進めてきたところですが、今後も市民の防災意識の醸成も含め、十全な備えを行っていかねばなりません。

地震動想定（震度分布）

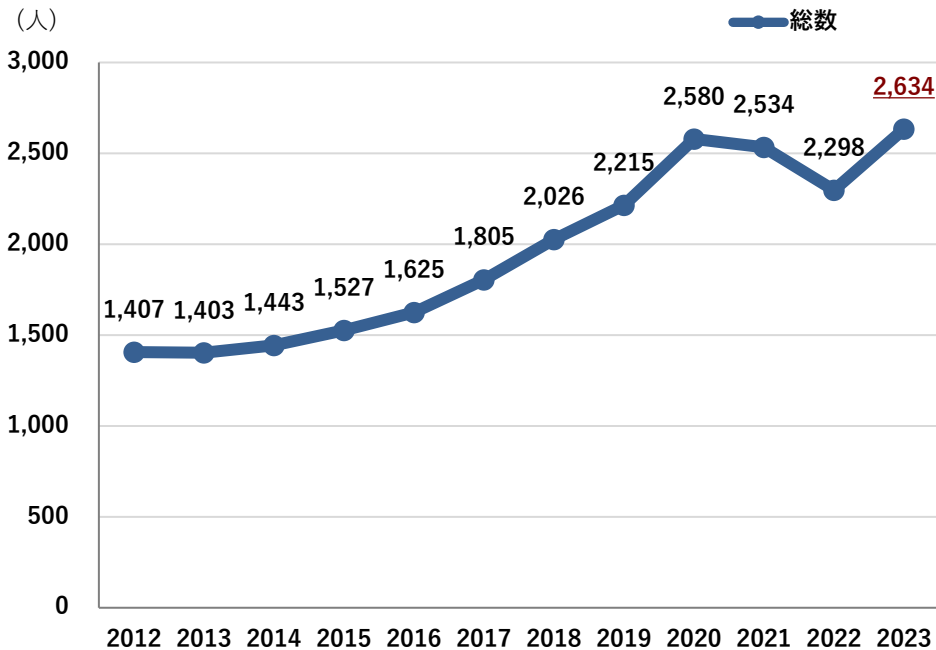


(6) グローバル化の進展

■ 外国人人口の増加

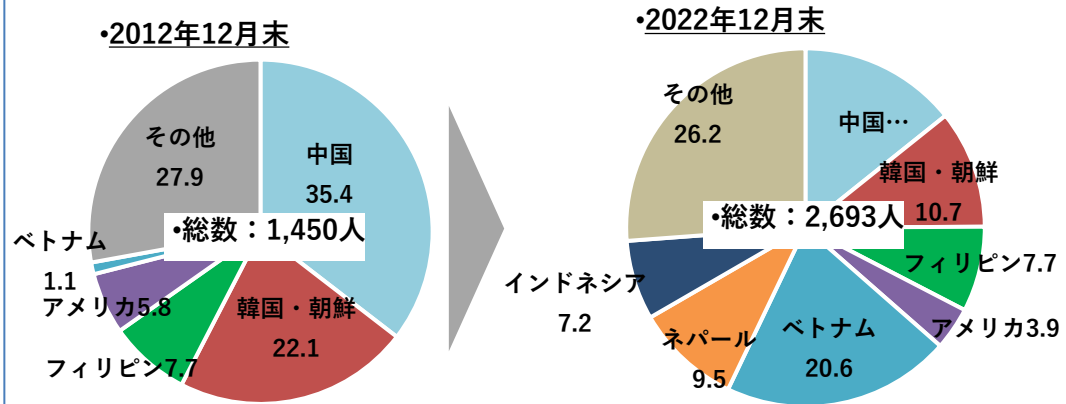
- ・ 本市の外国人人口は、2012年以降、増加傾向が続いていましたが、2021年、2022年は、新型コロナウイルス感染症拡大による入国制限等により、前年から減少しています。しかし、各国間との出入国の制限が緩和・解除されたことにより、2023年には再び増加し、コロナ禍以前のピークとなっていた2020年を上回ることとなりました。
- ・ また、2019年に施行された就労可能な新たな在留資格である「特定技能」で就労している外国人が全国的に増加しています。
- ・ 本市においても、2012年から2020年にかけて大きく人数が増加したベトナムの在留外国人には、特定技能で就労する人が多くなっています。

宮崎市の外国人人口の推移



出典：宮崎市「住民基本台帳」

宮崎市の外国人の国・地域別構成比の変化



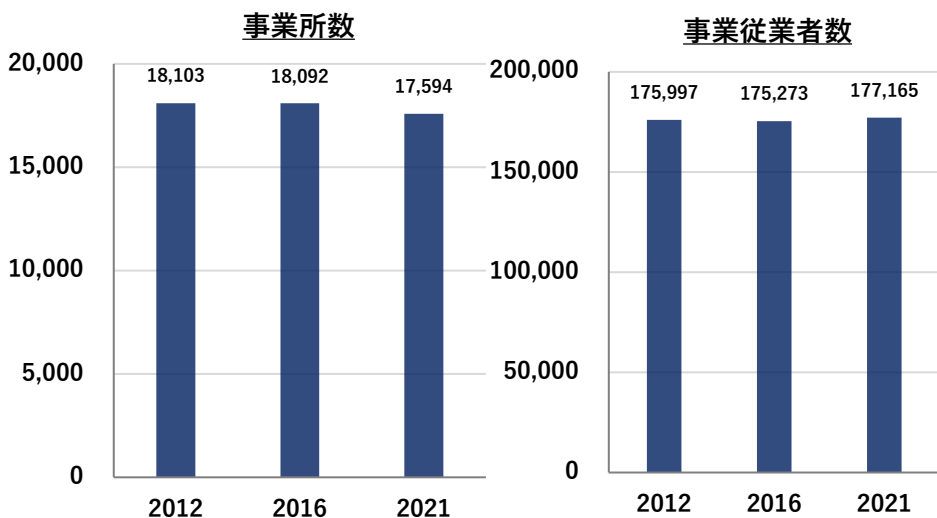
出典：法務省「在留外国人統計」

(7) デジタル化の進展

■ デジタル社会の形成

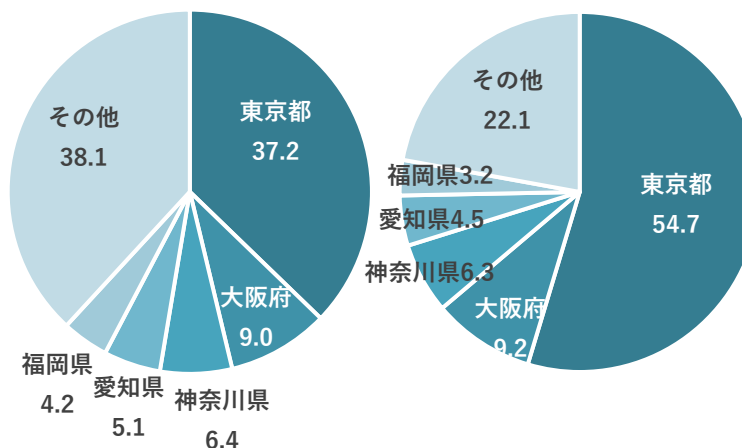
- ・ 我が国では、デジタル社会形成基本法をはじめとするデジタル改革関連法の施行（2021年9月）や、デジタル庁の発足を契機に、社会全体のデジタル化が押し進められています。
- ・ 人口減少・少子高齢化が進む中、デジタル化による生産性の向上により、人手不足を補うとともに、デジタル技術の活用により誰もが暮らしやすい環境づくりを進める必要があります。
- ・ 一方で、社会のデジタル化を担う人材は、東京都等の大都市に集中しており、本市においても情報通信業の従業者数は2012年から2021年にかけて減少しています。
- ・ 経済産業省の試算（「IT人材需給に関する調査 調査報告書（2019年3月）」）では、2030年には国内で約16万人から79万人の人材が不足することが予測されており、官民ともにデジタル人材の確保が課題になります。

情報通信事業所数・従業者数



出典：総務省・経済産業省「経済センサスー活動調査」

情報通信業事業所数・従業者数 都道府県別構成比



全国の情報通信業事業所の約6割、従業者の約8割が、上位5都府県に集積

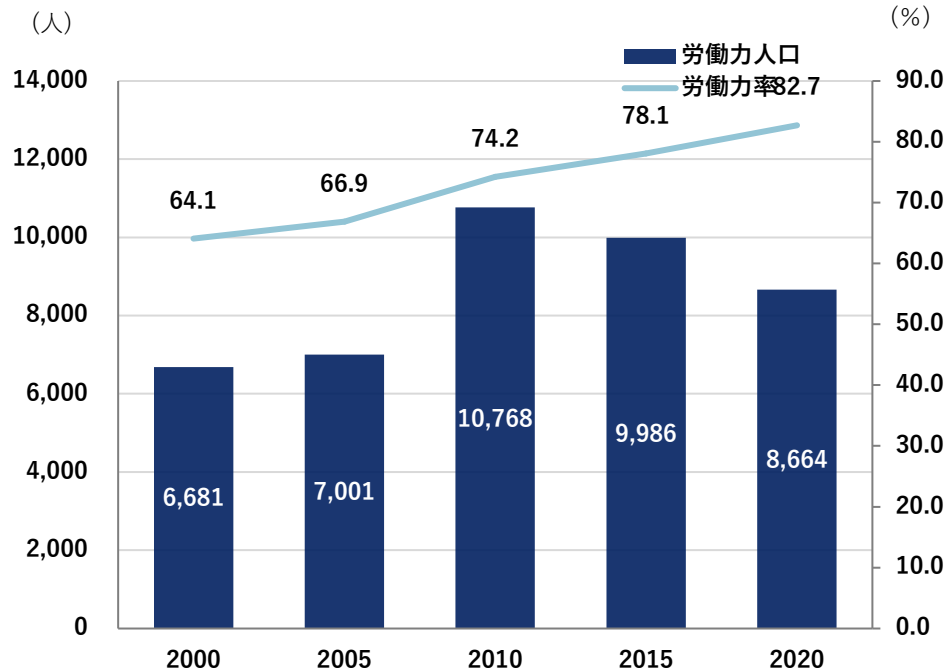
出典：総務省・経済産業省「経済センサスー活動調査」

(8) 価値観の変化

■ 労働市場の変化

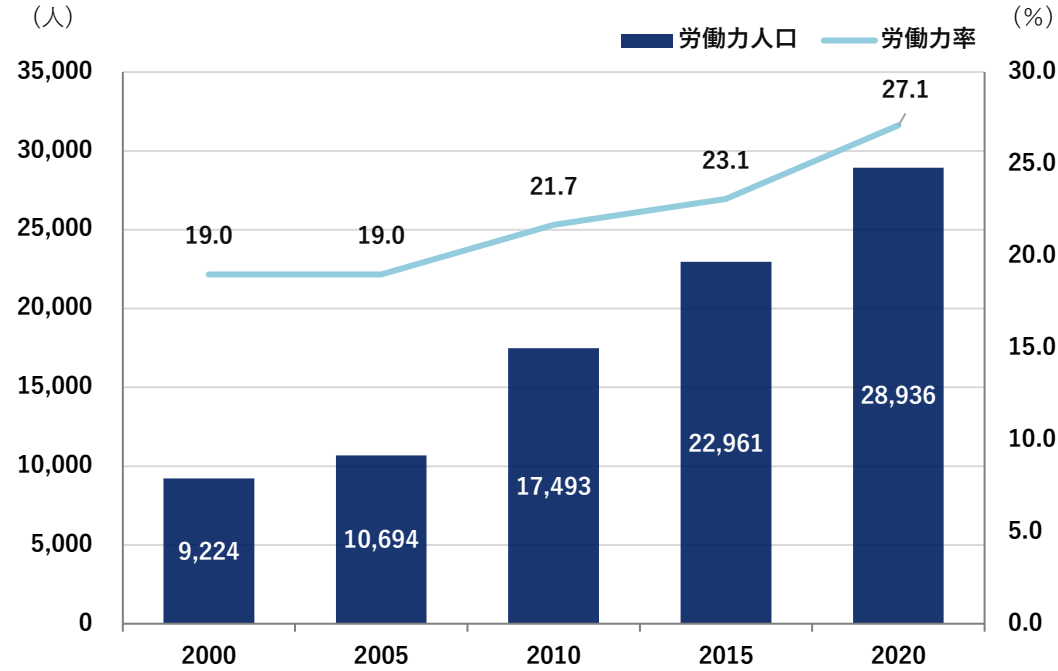
- ・ これまでの男女共同参画の推進や、家庭や働き方に対する考え方の変化により、就労する女性の割合が上昇しています。
- ・ また、高齢化の進行や定年の引上げなどにより、65歳以上の高齢者の労働力率も上昇傾向にあります。
- ・ こうした労働市場の変化は、就業者本人だけでなく雇用者にも、誰もが働きやすい環境づくりなど、働く場の変化をもたらします。
- ・ また、全国的な人手不足により、外国人労働者が増加傾向にあり、外国人労働者の受入れ環境の整備や、文化や習慣の多様性への理解の醸成が求められます。

女性の労働力率の推移



出典：総務省「国勢調査」

高齢者の労働力率の推移



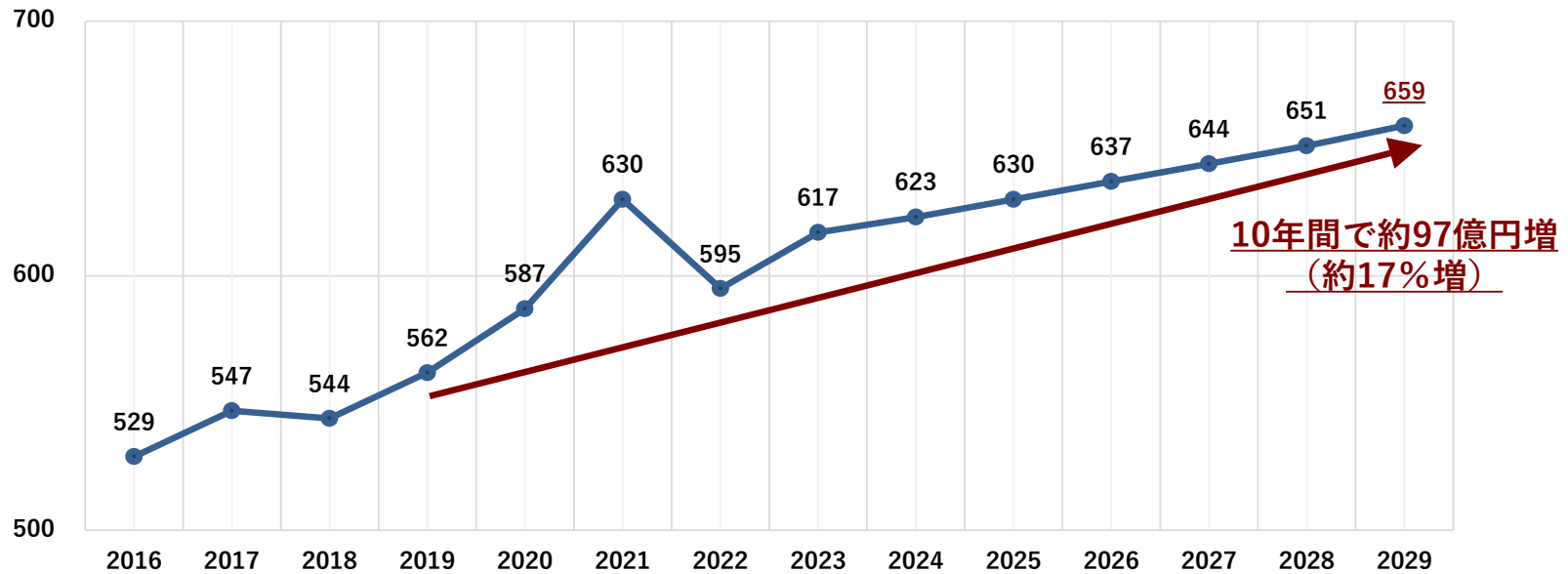
出典：総務省「国勢調査」

(9) 財政状況とインフラの老朽化

■ 社会保障にかかる経費の増加

- ・ 高齢・障がい福祉、子育て支援、生活困窮者支援等にかかる経費は2019年度から2029年度にかけての10年間で約97億円の増加（約17%増）となる見込みです。
- ・ 社会保障にかかるこれらの支出は、誰もが安心して生活できる環境を整えるために必要不可欠なものであるため、将来的な増加に備えて、適切な財政計画を検討する必要があります。

宮崎市における扶助費（社会保障にかかる経費）の推移



【注釈1】

2016～2021年度は決算ベース、2022年度は予算ベース、2023～2029年度は中期財政計画上の推計値。

【注釈2】

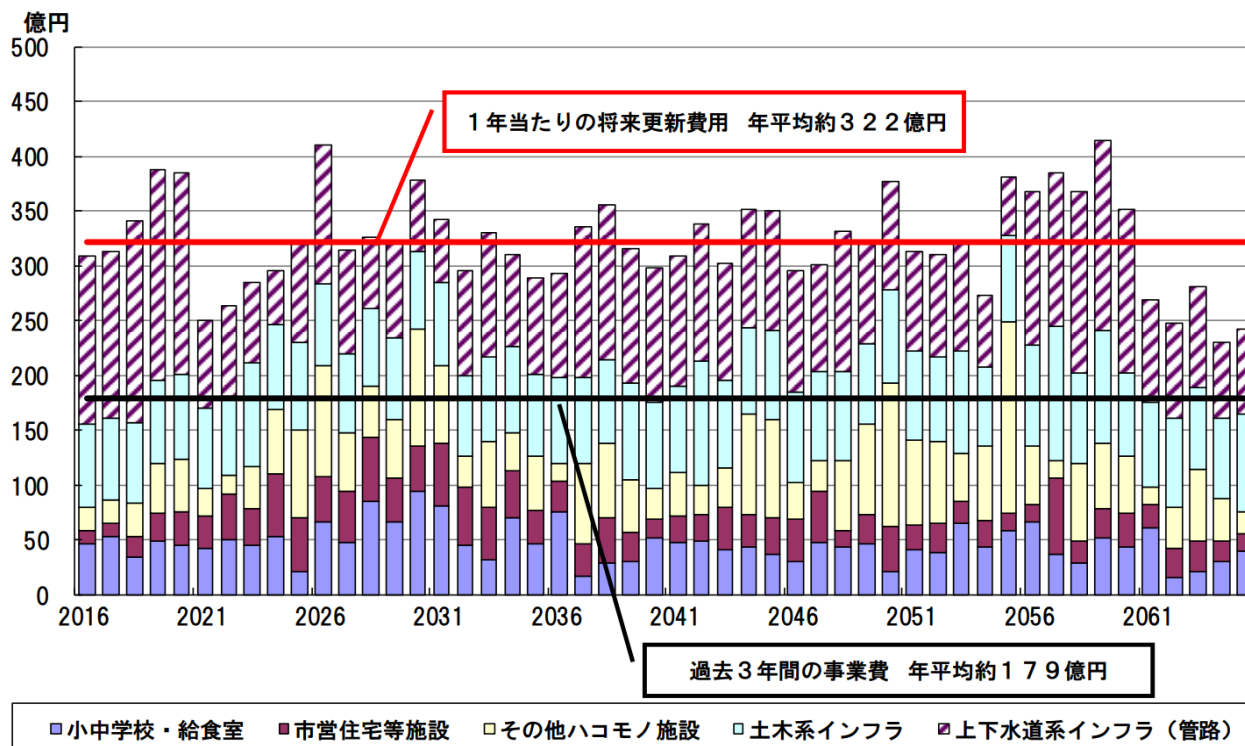
扶助費とは、社会保障制度の一環として、生活保護法、身体障害者福祉法、老人福祉法、知的障害者福祉法、児童福祉法等の各種法令に基づいて実施する給付や、地方公共団体が単独で行っている各種扶助に係る経費。

(9) 財政状況とインフラの老朽化

■ インフラの老朽化

- ・ 水道、市営住宅、小中学校などの多くのインフラ・公共施設等の管理を市は担っています。これらのインフラや公共施設等の老朽化への対応により、今後50年間の本市の公共施設等の修繕更新費用を合計すると、約1兆6千億円になることが見込まれ、1年間あたり約322億円の修繕更新費用が必要になります。
- ・ 将来的な修繕更新費用を抑えるためには施設の適切な維持管理・長寿命化を進めるとともに、人口や居住地域等の変化を考慮し、公共施設等の「最適な量」を改めて検討することが求められます。

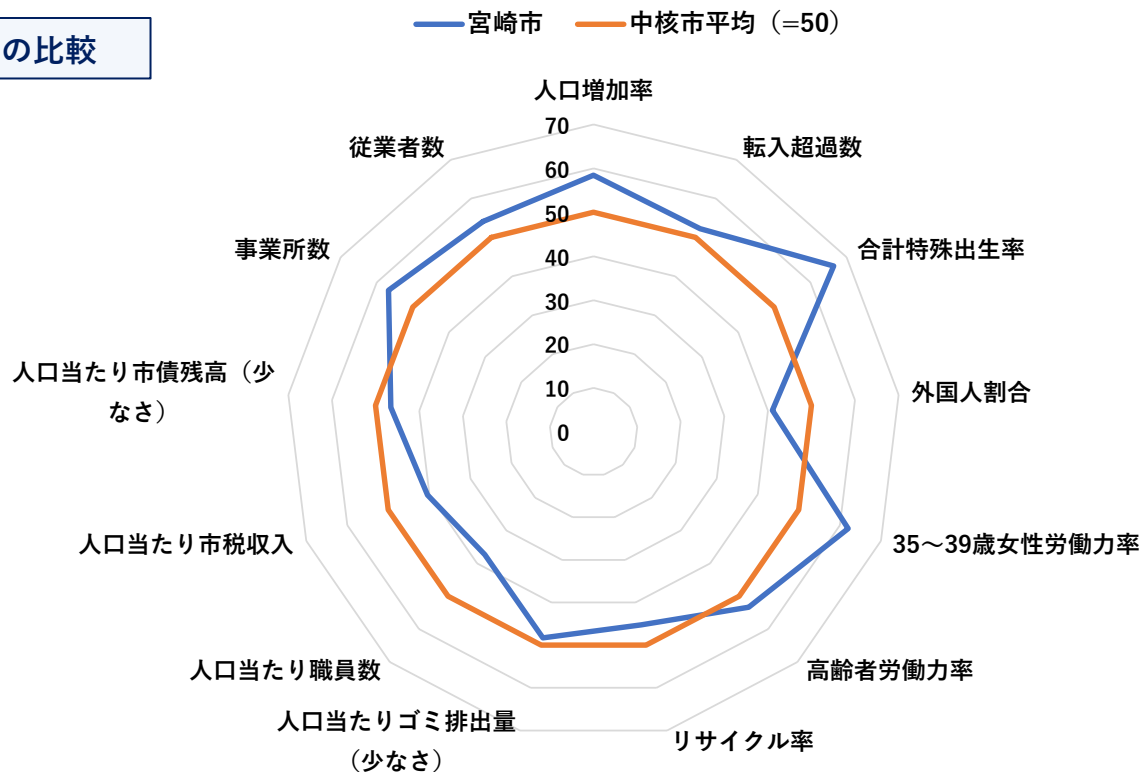
公共施設全体の修繕更新費用（推計値）



(10) 他都市との比較

- ・ 様々な分野の各指標を中核市全体と比較したものが下図になります。本市は、人口増加率と合計特殊出生率の水準が他の中核市と比べても高い水準となっており、将来的な人口減少も比較的緩やかな都市であるといえます。
- ・ また、事業所数・従業者数についても他の中核市よりも多く、産業や雇用が生み出されやすい状況です。雇用については、いわゆる「M字カーブ」の谷にあたる35～39歳女性の労働力率や、65歳以上の高齢者の労働力率が高くなっており、比較的多くの女性や高齢者が労働市場に参画している状況にあります。
- ・ 一方で、人口当たりの市役所の職員数の指標の値は、他の中核市よりも低い水準となっている他、人口当たり市税収入も小さくなっています。
- ・ また、リサイクル率と人口当たりゴミ排出量も、やや低い水準となっており、環境負荷がやや大きい状況となっています。

中核市との各指標との比較



注1：各指標について、宮崎市の偏差値を算出。市債残高、ゴミ排出量は、値が小さいほど偏差値が高くなるように算出している。

注2：女性労働力率、高齢者労働力率、リサイクル率、ゴミ排出量は令和2年。転入超過数、職員数、市税収入、市債残高、事業所数、従業者数は令和3年。外国人割合は令和4年。

(1) 策定の前提

- ・ 本市を取り巻く社会経済環境や今後の展望等を踏まえた2035年の本市の将来像と目指す姿について、市民と共有し、様々な主体と連携を図りながら、その実現を目指すために、第六次宮崎市総合計画を策定します。

(2) 計画の位置づけ

- ・ 総合計画は、本市が総合的かつ計画的なまちづくりを進めるための行政運営の基本指針であり、本市の最上位計画です。
- ・ なお、本市の地方創生総合戦略（地方版デジタル田園都市国家構想総合戦略）は総合計画と一体化します。

(3) 計画の区域・範囲

- ・ 計画区域は原則として市域を対象としますが、連携中枢都市圏など、必要に応じて広域的な視点に立つものとします。
- ・ また、関連する国県等の計画や施策との整合に留意します。

(4) 策定に当たっての視点

① 時代の潮流に柔軟に対応できる計画（柔軟性）

- ・ 中長期的な政策の方向性を明確に示しつつ、時代の潮流に柔軟に対応できる計画とします。

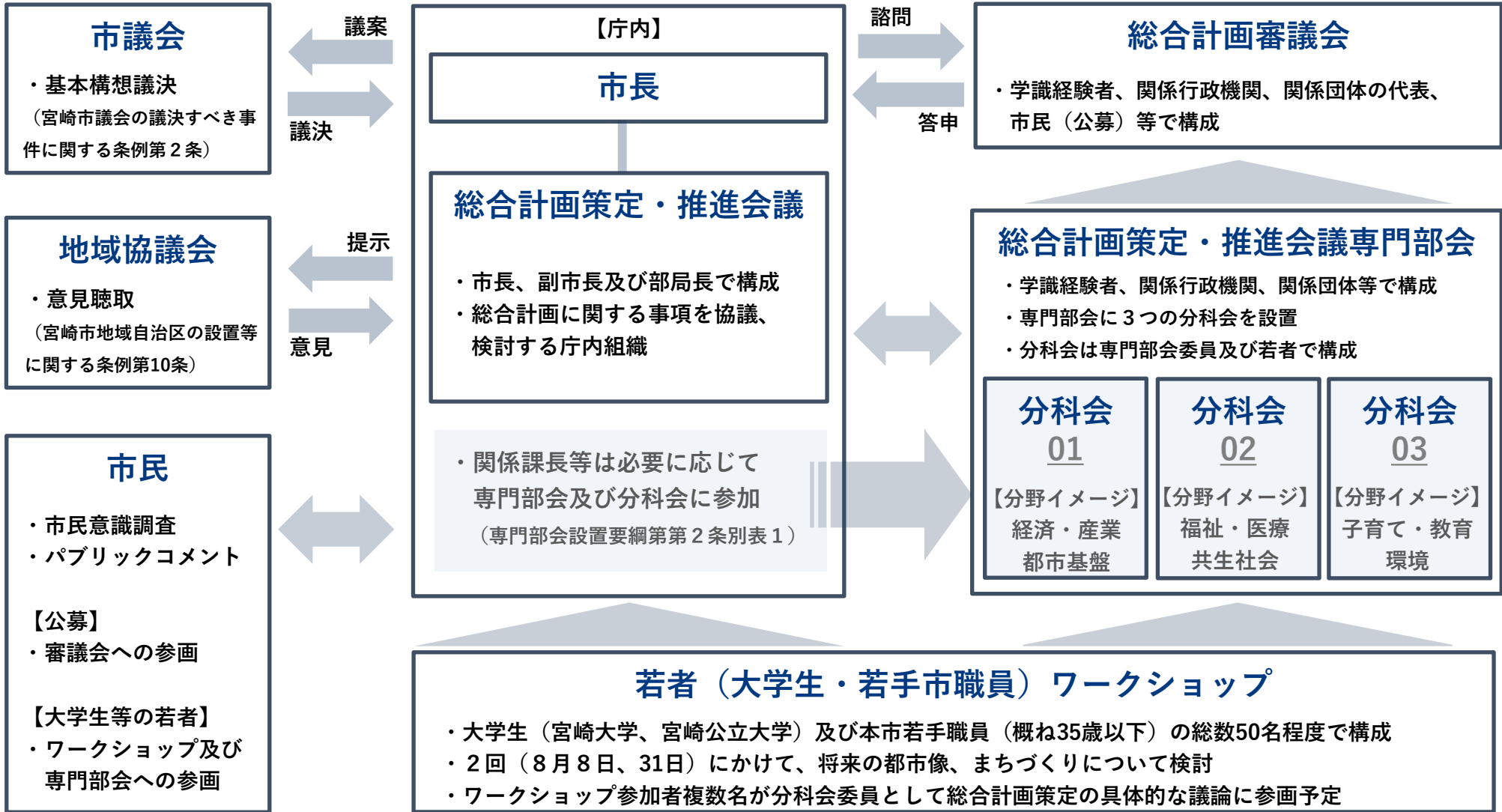
② 公民連携を重視した計画（実効性）

- ・ 本市を取り巻く厳しい現況を踏まえつつ、公民連携により、未来へ向けて真に効果を上げる計画とします。

③ 市民にとって分かりやすい計画（合理性）

- ・ 市民にとって分かりやすく、進行管理において無駄な負担がかからない計画とします。

■ 第六次宮崎市総合計画 策定体制図



年次	構成	期間	将来の都市像 等
第1次宮崎市 総合計画	基本構想	16年間 (1970-1985)	<u>近代的で調和のとれた都市</u>
	基本計画		
第2次宮崎市 総合計画	基本構想	当初15年間 (1986-2000)	<u>活力とうるおいにみちた文化の香り豊かなまち…みやざき…</u> 【4つの基本目標】 1 心の豊かなまち 2 健康で安心してくらせるまち 3 快適でうるおいのあるまち 4 活力と魅力にみちたまち
	基本計画		
第三次宮崎市 総合計画	基本構想	10年間 (1998-2007)	<u>躍動する太陽都市…みやざき…</u> <u>～自然と調和し、健康・文化・産業をはぐくむ中核市として～</u> 【6つの基本目標】 1 人にやさしい笑顔あふれる健康福祉都市 2 自然と共生し安心して暮らせる快適環境都市 3 豊かな心と創造性をはぐくむ教育文化都市 4 未来にはばたく産業創造都市 5 魅力と潤いのある交流拠点都市 6 心が通いあう市民連携都市
	基本計画		
第四次宮崎市 総合計画	基本構想	10年間 (2008-2017)	<u>活力と緑あふれる太陽都市…みやざき…</u> ～次世代につなぐまちづくり～ 【5つの基本目標】 1 市民が主体となったまちづくりと効率的で信頼される行財政運営 2 自然と共生し快適に暮らせるまち 3 とともに支え合い、安全で、安心して暮らせるまち 4 活気があふれ、いきいきと働けるまち 5 郷土を誇りに思い、心豊かな人が育つまち
	基本計画	前期：5年間 後期：5年間	
第五次宮崎市 総合計画	基本構想	当初10年間 (2018-2027) 改訂後7年間 (2018-2024)	<u>未来を創造する太陽都市「みやざき」</u> 【まちづくりの基本姿勢】 地域に愛着をもち、新たな価値を共に創る 【5つの基本目標】 1 良好な生活機能が確保されている都市(まち) 2 良好な地域社会が形成されている都市(まち) 3 良好な就業環境が確保されている都市(まち) 4 魅力ある価値が創出されている都市(まち) 5 地域特性に合った社会基盤が確保されている都市(まち)
	基本計画	前期：5年間 後期：5年間 ↓ 改訂後7年間	